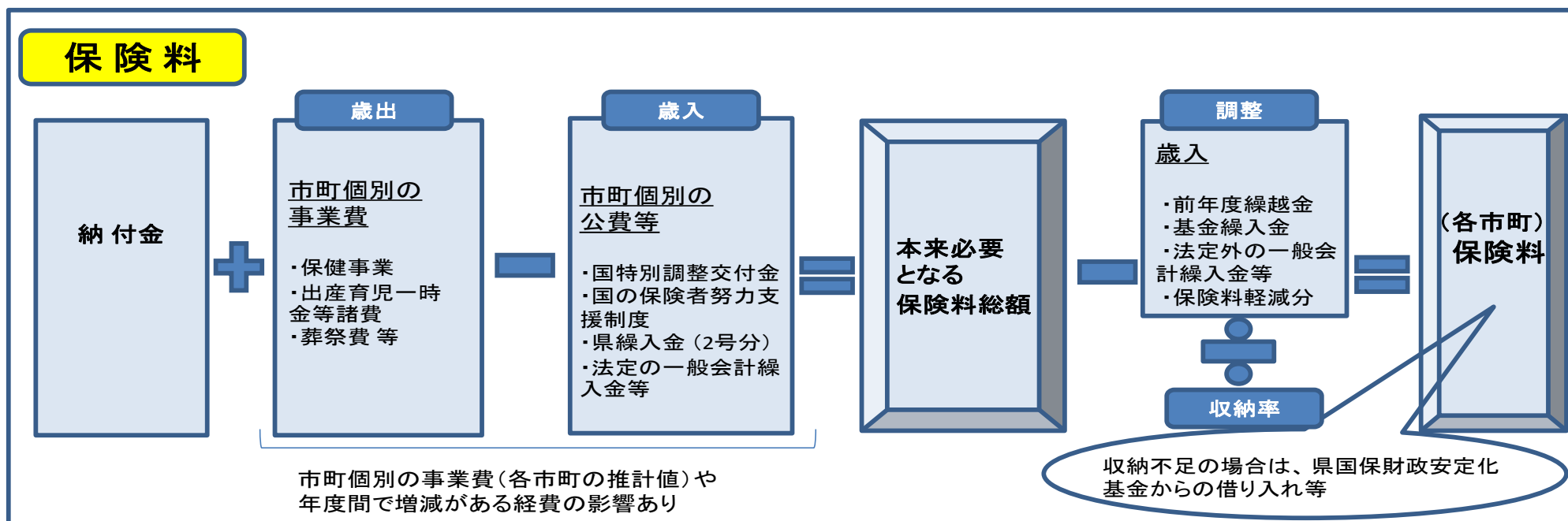
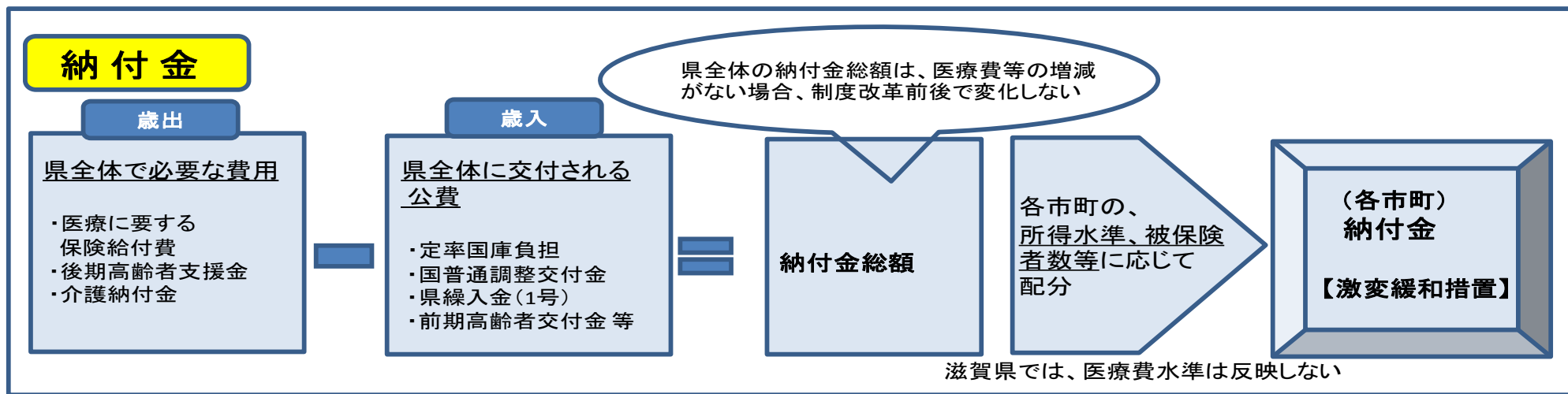


納付金等の試算結果について

納付金、保険料の試算過程



国保事業費納付金の市町村への配分(イメージ)

国資料を県版に変更

- 都道府県が、都道府県内の保険料収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町村ごとの被保険者数と所得水準で按分し、それぞれに医療費水準を反映することにより、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定

〈市町村の納付金額〉

〈按分方法〉

被保険者数に応じた按分額に

市町村ごとの医療費水準を反映

(医療費実績は、年齢構成の
相違による差を調整したもの、
複数年平均)

〈按分方法〉

所得水準に応じた按分額に

市町村ごとの医療費水準を反映

(医療費実績は、年齢構成の
相違による差を調整したもの、
複数年平均)

被保険者数に応じた按分

所得水準に応じた按分

所得水準の高い都道府県ほど、割合大
(全国平均並の所得水準の場合、全体の50%)

医療費水準をどの程度反映するかは α により調整

~~医療費水準を反映~~

※反映しない

所得水準をどの程度反映するかは β により調整

※ 県所得水準
全国所得水準

- 市町村の所得水準が同じ場合、
年齢構成の差異の調整後の医療費水準が高いほど
納付金の負担が大きくなり、医療費水準に応じた負担となる。

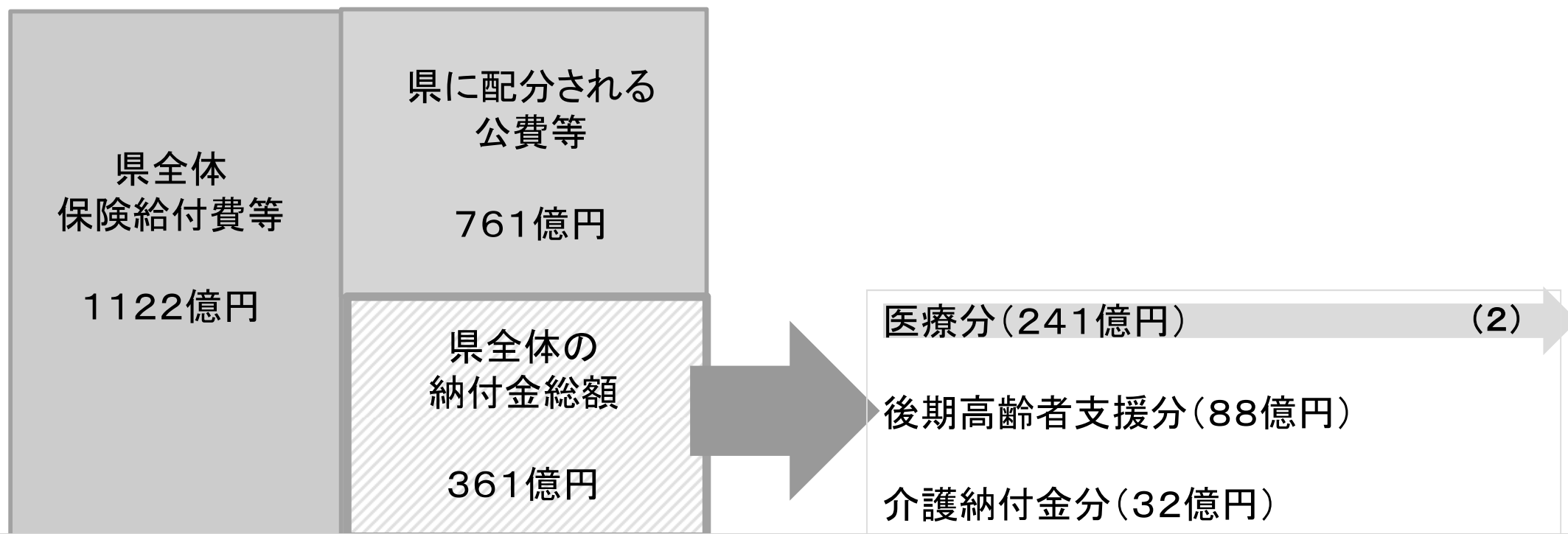
- 年齢調整後の医療費水準が同じ場合、
市町村の所得水準が高いほど納付金負担が大きくなり、
公平な保険料水準となる。



納付金の算定(1)

(1) 納付金総額を算出

第3回試算
※平成29年度分試算



納付金の算定(2)

(2) 所得水準・被保険者数に応じた按分

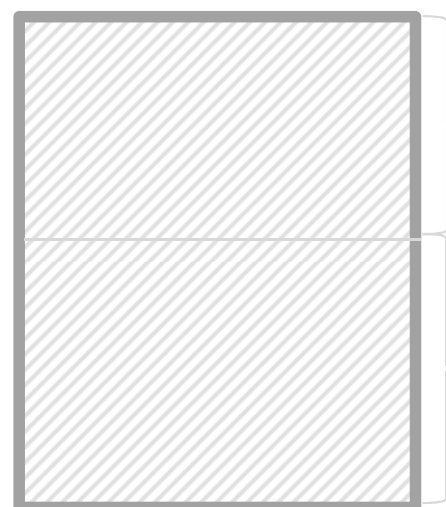
所得係数 β を設定し、県全体の納付金総額を所得水準・被保険者数に応じて按分。
※所得係数は「都道府県平均の1人あたり所得」を「全国平均の1人あたり所得」で除して算出。

医療分 $\beta=0.970$

後期高齢者支援分 $\beta=0.962$

介護納付金分 $\beta=0.949$

※医療分(241億円)



$\beta=0.970$



・所得水準に応じた按分額

118.9億円

1



・被保険者数に応じた按分額

122.5億円

「所得水準に応じた按分額」:「被保険者数に応じた按分額」
=「所得係数」:1 = 0.970:1…29年度試算(確定係数)

納付金、保険料の試算(1)

(1)第3回試算の主な前提条件

- ・**H29年度**から新たな制度を導入したものと**仮定**。
- ・医療給付費は、H29年2月診療分までの実績を反映して推計。
- ・H30年度から**拡充される公費**(全国で1,700億円)のうち**一部**(全国で1,200億円)を反映。
- ・**普通調整交付金等**を市町単位から**都道府県単位**での算定に変更。
- ・H29年度の一人当たり納付金額(試算結果)とH27年度の一人当たり納付金額(決算ベース)を比較した上で、一定割合(自然増+ α)を設定して**激変緩和**を反映。

- ・**自然増**…制度改革以外の要因による保険料収納必要額(医療費等、後期高齢者支援金、介護納付金)の増加分。毎年度算定し、H29年度分は**0.127%**。
- ・**+ α** …納付金の仕組みの導入による増加分の一部。ガイドラインでは0.5~2.0%と設定する例が示されている。今回の試算では、激変緩和措置の規模を勘案し、**1.0%**で試算。

納付金、保険料の試算(2)

(2)試算結果の概要

ア 納付金

- ・ 県全体の納付金は約343億円となり、県平均の一人当たり納付金は、**年額116,612円**となった。市町毎の納付金には、所得水準の違い、過去に交付された公費、制度改革に伴う国の交付金の算定方法の変更等により、差が発生。

なお、市町は市町に交付される公費等と被保険者の保険料(税)をもとに納付金を支払う。

イ 保険料

- ・ 県平均の一人当たり保険料は、**年額95,639円**となった。これは、H28年度と比較して約1,200円の増となっている。市町毎の保険料は、市町によって取組の異なる保健事業等の事業費、市町毎に個別に配分される公費等により、差が発生。

なお、今回の改革に伴う公費拡充により、保険料負担が一人当たり約4,000円軽減。

納付金の試算結果

(単位:円)

市町	一人当たり納付金額					
	①27年度	②29年度(激 変緩和前)	増減率 (②÷①)	③29年度(激 変緩和後)	増減率 (③÷①)	納付金増減 (③－②)
大津市	115,720	119,654	103.40%	118,556	102.45%	△ 1,098
彦根市	120,877	113,161	93.62%	113,359	93.78%	198
長浜市	115,958	115,645	99.73%	115,853	99.91%	208
近江八幡市	112,901	113,561	100.58%	113,764	100.76%	203
東近江市	106,190	111,475	104.98%	108,808	102.47%	△ 2,667
草津市	121,308	130,419	107.51%	124,297	102.46%	△ 6,122
守山市	124,840	120,599	96.60%	120,817	96.78%	218
野洲市	118,303	125,561	106.14%	121,203	102.45%	△ 4,358
湖南市	108,302	110,328	101.87%	110,542	102.07%	214
甲賀市	117,936	122,178	103.60%	120,825	102.45%	△ 1,353
高島市	117,305	113,538	96.79%	113,742	96.96%	204
米原市	99,334	117,045	117.83%	101,790	102.47%	△ 15,255
栗東市	129,219	129,001	99.83%	129,225	100.00%	224
日野町	100,310	115,988	115.63%	102,789	102.47%	△ 13,199
竜王町	123,460	121,321	98.27%	121,538	98.44%	217
愛荘町	113,305	114,093	100.70%	114,296	100.87%	203
豊郷町	115,656	115,994	100.29%	116,187	100.46%	193
甲良町	104,629	99,725	95.31%	99,906	95.49%	181
多賀町	102,537	112,660	109.87%	105,074	102.47%	△ 7,586
平均値	116,854	118,436	101.35%	116,612	99.79%	△ 1,824

※医療分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の合計

激変緩和のケースの比較

ケース番号	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
ケースの説明	激変緩和の一定割合を「自然増(※)+1.0」とした場合の試算【標準とするケース】	激変緩和の一定率を「自然増」とした場合の試算【厚労省指定】	激変緩和の一定割合を「2%」とした場合の試算【厚労省指定】	激変緩和の一定割合を「3%」とした場合の試算【厚労省指定】
一定割合	1.127%	0.127%	2.0%	3.0%
天津市	95,269,933	264,517,587	0	0
彦根市	0	0	0	0
長浜市	0	0	0	0
近江八幡市	0	6,428,655	0	0
東近江市	69,214,941	120,609,078	23,929,418	0
草津市	159,122,535	220,209,979	105,314,553	43,101,419
守山市	0	0	0	0
野洲市	46,505,888	70,703,991	25,194,077	538,639
湖南市	0	20,090,390	0	0
甲賀市	29,436,009	73,955,862	0	0
高島市	0	0	0	0
米原市	121,466,516	137,181,183	107,629,752	91,632,221
栗東市	0	0	0	0
日野町	63,901,336	73,526,582	55,420,250	45,618,613
竜王町	0	0	0	0
愛荘町	0	2,122,833	0	0
豊郷町	0	85,932	0	0
甲良町	0	0	0	0
多賀町	13,614,454	17,215,765	10,440,832	6,769,695
計	598,531,612	1,006,647,837	327,928,883	187,660,588
激変緩和の対応	都道府県繰入金(激変緩和分)および特例基金の活用で完了	都道府県繰入金(激変緩和分)および特例基金の活用で完了	都道府県繰入金(激変緩和分)および特例基金の活用で完了	暫定措置額による対応で完了

※自然増は0.127%とする
 ※下限割合の設定は行わない

今回の試算では、「ケース1」を採用

激変緩和措置の手順（案）

以下の手順により激変緩和措置を図る。

ステージ1

○暫定措置の活用

- ・公費拡充された暫定措置（普通調整交付金）を激変緩和措置に全額充てる。

ステージ2

○下限割合の設定で捻出した財源の活用 ⇒（本県では実施しない）

- ・下限割合を設定し、それを下回って負担が減少する市町に対して1号繰入金の配分を薄める。
- ・下限割合の設定により得られた財源を激変緩和措置に活用する。

ステージ3

○都道府県繰入金（激変緩和分）および特例基金の活用

- ・あらかじめ定めている都道府県繰入金（激変緩和分）の範囲内で、激変緩和を行う。
- ・都道府県繰入金を活用した分に特例基金を充てることが可能であることから、優先的に活用していく。

※ステージ1、2、3で残余额が生じた場合は、当該残余额分を県全体の保険料収納必要総額から減算する。

激変緩和の規模、期間

規模

- ・平成30年度の納付金算定における都道府県繰入金(激変緩和分)の規模は、現行の県2号交付金のメニューのうち、療養給付費等負担金および保険財政共同安定化事業の平成27年度交付実績等を元に県が見込んだ額(10億円)とする。
※暫定措置額は国が示す額となる。
- ・平成31年度以降の都道府県繰入金(激変緩和分)は徐々に減らしていく(例えば、1年毎に2億円ずつ減らしていく)。なお、減らした分は通常の1号繰入金にシフトさせる。

期間

- ・保険料水準の統一について、平成36年度以降の出来るだけ早い時期を目指していること、特例基金の終期が平成35年度となっていることに鑑み、**激変緩和の終期は平成35年度**とする。

※激変緩和の規模、期間については、今後の情勢の変化等により見直しを行うこともある。

一定割合の考え方（案）

- ・激変緩和措置においては**一定割合（自然増等+ α ）を設定**し、一定割合を超えた市町に対して激変緩和措置を行う。
- ・一定割合は、医療、後期、介護、全体のそれぞれに設定をする必要がある。

（１）自然増等の積算方法

項目	積算方法
医療	1人あたり保険料収納必要額（Bベース）の過去3カ年の平均の伸び率 （例）平成30年度の算定の場合は26～28年度の平均の伸び率とする
後期	（※当該年度告示額－当該年度1人あたり公費等）／（※28年度告示額－28年度1人あたり公費）
介護	（※当該年度告示額－当該年度1人あたり公費等）／（※28年度告示額－28年度1人あたり公費）
全体	医療、後期、介護の自然増等（伸び率）に医療費見込額、後期高齢者支援金見込額および介護納付金見込額のそれぞれの比重を乗じて得た額の合計値

※「当該年度告示額」は年末の確定係数提示時点の概算額、「28年度告示額」は年末の確定係数提示時点の確定額

（２） α の設定

- ・納付金ガイドラインにおいては、 α は0.5～2で設定する例が示されていることから、 **α は暫定的に1.0**とする。
- ・激変緩和の対象額が多額となる場合は、都道府県繰入金（激変緩和分）を超過しないように α で調整することとする。

下限割合の設定（案）

下限割合の考え方

- ・前期高齢者交付金等が都道府県単位で交付され、収入が均されることに伴い、現行と比べて大幅に保険料負担が減少する市町がある場合には、県が一定割合の基準を定め、基準を下回る市町から都道府県繰入金を減算して、激変緩和の財源に充てる。
- ・下限割合の設定方法は、例えば分かりやすく一定割合と同様（例えば一定割合を2%とした場合、下限割合は-2%）とすることが考えられる。

県（医療保険課）の考え方

- ・特例基金の活用は都道府県繰入金（激変緩和分）の活用が前提となっており、ステージ3まで進まないとは活用ができない。特例基金を有効活用するには、下限割合を設定しない方がよいと考えられる。
- ・以上の点から、本県においては**下限割合を設定しない**こととする。
- ・ただし、今後の情勢の変化等により、激変緩和の財源確保が必要になった際には下限割合の活用について再検討を行う。

保険料の試算

	H29年度一人当たり保険料 (円) (試算結果・法定外繰入等 後・保険料軽減後)	(参考)H28年度一人当 たり保険料(円) (法定外繰入等後・保 険料軽減後)	H28年度とH29年度の 一人当たり保険料の比較	
			増減額	増減率
県平均	95,639円	94,421円	1,218円	1.29%

H29年度試算結果

・最高 107,965円(栗東市)、最低 70,198円(甲良町)

・前年度と比較し、保険料が上昇…11市町。下降…8市町

※ 一人当たり保険料は、推計した保険料総額を被保険者数で除して算出した理論値であり、**実際に市町が賦課する保険料とは異なる**。また、所得に比例する応能分があるため、**保険料水準の高低を直接示すものではない**。

平成29年度 一人当たり保険料の試算状況

		平成28年度一人 当たり保険料 (法定外繰入等 後・保険料軽減 後)	平成29年度一人 当たり保険料 (試算結果・法 定外繰入等後・ 保険料軽減後)	平成28年度と平成29年度の 一人当たり保険料の比較		試算に使用し た一人当たり 所得(賦課限 度額控除 後)(医療分)
		(円)	(円)	増減額 (円)	増減率 (%)	(円)
1	大津市	95,496	99,665	4,168	4.36	552,554
2	彦根市	93,420	92,711	▲ 709	▲ 0.76	527,855
3	長浜市	91,912	91,083	▲ 829	▲ 0.90	529,298
4	近江八幡市	93,791	94,612	821	0.87	540,311
5	東近江市	90,544	91,160	616	0.68	552,272
6	草津市	99,522	102,638	3,116	3.13	602,351
7	守山市	96,422	101,125	4,703	4.88	606,913
8	野洲市	102,406	101,766	▲ 640	▲ 0.63	598,025
9	湖南市	93,196	88,880	▲ 4,316	▲ 4.63	568,620
10	甲賀市	94,997	97,975	2,978	3.14	550,735
11	高島市	86,179	83,771	▲ 2,408	▲ 2.79	512,797
12	米原市	85,419	79,042	▲ 6,377	▲ 7.47	506,927
13	栗東市	107,954	107,965	12	0.01	651,383
14	日野町	85,765	82,115	▲ 3,650	▲ 4.26	525,475
15	竜王町	100,605	103,118	2,513	2.50	589,263
16	愛荘町	91,852	96,089	4,237	4.61	546,242
17	豊郷町	80,873	84,850	3,977	4.92	437,365
18	甲良町	75,528	70,198	▲ 5,330	▲ 7.06	425,183
19	多賀町	84,334	86,872	2,538	3.01	527,668
—	市町平均	94,421	95,639	1,218	1.29	555,888

・平成28年度の一人当たり保険料は、平成27年度決算額を基に推計したもので、また、市町独自の財源などで低く抑えられている場合がある。

・試算結果は、平成30年度の保険料を直接あらわすものではない。

・「一人当たり保険料の比較」は、市町における実際の保険料の増減と一致するものではない。

標準保険料率算定結果比較表

区分	都道府県標準保険料率	
	所得割率	均等割額
医療分	6.43%	36,812円
支援金分	2.42%	13,605円
介護分	1.93%	14,075円

No.	市町村保険者番号 市町村保険者名	区分	市町村標準保険料率				市町村標準保険料率（市町村算定方式）			
			所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
1	00250019 大津市	医療分	6.68%	0%	27,216円	20,245円	6.63%	0%	26,956円	19,802円
		支援金分	2.29%	0%	9,454円	7,033円	2.31%	0%	9,312円	6,840円
		介護分	1.99%	0%	9,787円	5,244円	2.15%	0%	8,995円	5,096円
2	00250027 彦根市	医療分	6.94%	0%	28,277円	21,035円	7.65%	0%	25,957円	19,144円
		支援金分	2.24%	0%	9,211円	6,852円	2.47%	0%	8,434円	6,220円
		介護分	2.2%	0%	10,820円	5,798円	2.39%	0%	10,134円	5,292円
3	00250035 長浜市	医療分	6.06%	0%	24,671円	18,352円	6.43%	0%	23,716円	17,814円
		支援金分	2.32%	0%	9,566円	7,116円	2.47%	0%	9,147円	6,871円
		介護分	1.97%	0%	9,668円	5,181円	2.07%	0%	9,501円	5,009円
4	00250043 近江八幡市	医療分	6.72%	0%	27,356円	20,350円	7.38%	0%	25,744円	18,673円
		支援金分	2.29%	0%	9,418円	7,006円	2.54%	0%	8,819円	6,396円
		介護分	1.98%	0%	9,708円	5,202円	1.97%	0%	9,908円	5,208円
5	00250050 東近江市	医療分	5.84%	0%	23,799円	17,704円	6.14%	0%	23,099円	17,573円
		支援金分	2.35%	0%	9,663円	7,188円	2.41%	0%	9,330円	7,098円
		介護分	2.03%	0%	9,972円	5,343円	1.97%	0%	10,040円	5,296円
6	00250068 草津市	医療分	5.88%	0%	23,966円	17,828円	5.8%	0%	24,751円	17,505円
		支援金分	2.38%	0%	9,795円	7,287円	2.44%	0%	9,265円	7,414円
		介護分	1.98%	0%	9,737円	5,218円	2.08%	0%	9,203円	5,081円
7	00250076 守山市	医療分	6.31%	0%	25,720円	19,133円	6.28%	0%	26,004円	19,668円
		支援金分	2.41%	0%	9,942円	7,396円	2.36%	0%	9,997円	7,561円
		介護分	2.04%	0%	10,000円	5,358円	2.11%	0%	9,941円	5,267円
8	00250092 野洲市	医療分	6.59%	0%	26,859円	19,980円	6.69%	0%	27,101円	20,704円
		支援金分	2.35%	0%	9,662円	7,188円	2.31%	0%	9,695円	7,407円
		介護分	2.01%	0%	9,859円	5,283円	2.08%	0%	9,743円	5,095円
9	00250100 湖南市	医療分	5.77%	0%	23,500円	17,481円	5.98%	0%	23,135円	17,178円
		支援金分	2.23%	0%	9,193円	6,838円	2.29%	0%	9,002円	6,684円
		介護分	1.88%	0%	9,236円	4,949円	1.88%	0%	9,339円	4,859円

標準保険料率算定結果比較表

区分	都道府県標準保険料率	
	所得割率	均等割額
医療分	6.43%	36,812円
支援金分	2.42%	13,605円
介護分	1.93%	14,075円

No.	市町村保険者番号 市町村保険者名	区分	市町村標準保険料率				市町村標準保険料率（市町村算定方式）			
			所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
10	00250118 甲賀市	医療分	6.48%	0%	26,402円	19,640円	6.68%	0%	24,608円	20,719円
		支援金分	2.31%	0%	9,505円	7,071円	2.52%	0%	8,337円	6,958円
		介護分	2.06%	0%	10,092円	5,408円	2.03%	0%	9,361円	6,548円
11	00250126 高島市	医療分	5.82%	0%	23,728円	17,651円	6.38%	0%	22,116円	17,430円
		支援金分	2.25%	0%	9,271円	6,897円	2.5%	0%	8,456円	6,597円
		介護分	1.9%	0%	9,340円	5,005円	2.01%	0%	9,037円	4,975円
12	00250134 米原市	医療分	5.42%	0%	22,071円	16,418円	5.96%	0%	20,538円	15,375円
		支援金分	2.17%	0%	8,937円	6,648円	2.46%	0%	8,274円	6,194円
		介護分	1.96%	0%	9,610円	5,149円	2.1%	0%	9,060円	4,774円
13	00250522 栗東市	医療分	6.74%	0%	27,464円	20,430円	6.33%	0%	27,684円	24,028円
		支援金分	2.38%	0%	9,821円	7,306円	2.43%	0%	9,582円	8,570円
		介護分	2.07%	0%	10,174円	5,452円	2.09%	0%	10,174円	5,982円
14	00250647 日野町	医療分	5.25%	0%	21,396円	15,916円	5.24%	11.72%	18,710円	15,457円
		支援金分	2.37%	0%	9,778円	7,273円	2.32%	5.28%	8,505円	7,027円
		介護分	1.96%	0%	9,643円	5,167円	1.91%	5.6%	8,436円	4,879円
15	00250654 竜王町	医療分	6.58%	0%	26,818円	19,950円	5.84%	23.99%	23,212円	23,268円
		支援金分	2.44%	0%	10,052円	7,477円	2.07%	1.82%	9,766円	9,625円
		介護分	1.58%	0%	7,744円	4,150円	1.28%	8.79%	6,898円	4,768円
16	00250712 愛荘町	医療分	6.55%	0%	26,684円	19,850円	6.76%	0%	25,545円	19,854円
		支援金分	2.28%	0%	9,406円	6,997円	2.39%	0%	8,887円	6,907円
		介護分	2.07%	0%	10,146円	5,437円	1.85%	0%	11,511円	6,094円
17	00250738 豊郷町	医療分	6.33%	0%	25,768円	19,169円	6.12%	21.32%	20,713円	17,833円
		支援金分	2.27%	0%	9,368円	6,968円	2.4%	7.12%	6,918円	6,082円
		介護分	1.96%	0%	9,620円	5,155円	2.02%	5.18%	7,355円	5,013円
18	00250746 甲良町	医療分	5.69%	0%	23,170円	17,235円	5.85%	18.62%	18,567円	15,590円
		支援金分	2.09%	0%	8,615円	6,409円	2.21%	7.49%	6,603円	6,145円
		介護分	1.99%	0%	9,789円	5,245円	2.06%	3.93%	8,495円	5,095円

標準保険料率算定結果比較表

区分	都道府県標準保険料率	
	所得割率	均等割額
医療分	6.43%	36,812円
支援金分	2.42%	13,605円
介護分	1.93%	14,075円

No.	市町村保険者番号 市町村保険者名	区分	市町村標準保険料率				市町村標準保険料率（市町村算定方式）			
			所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
19	00250753 多賀町	医療分	5.3%	0%	21,591円	16,061円	4.88%	11.18%	19,819円	17,812円
		支援金分	2.48%	0%	10,205円	7,591円	2.36%	5.26%	9,035円	8,374円
		介護分	2.07%	0%	10,183円	5,456円	1.68%	5.93%	10,056円	6,927円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円
		医療分	%	%	円	円	%	%	円	円
		支援金分	%	%	円	円	%	%	円	円
		介護分	%	%	円	円	%	%	円	円